

## 工程別配員数(様式5)

再生処理事業者名: \_\_\_\_\_

作成日: 平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

工程		交替勤務(*1)				備考
		a. 交替数/日	b. 組数(直数)	c. 1組当たりの配員数 (名)(*2)(*3)	d. 合計配員数 (名) (b×c)	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
合計		—	—			

- \*1. 交替勤務が無い場合もこの書式に記入すること。交替勤務が無い場合は、a.交替数/日は1と記入すること。
- \*2. 工程兼務の場合は主務工程の方に配員数を記入、兼務の工程欄には兼務の人数を( )で記入し、どの工程と兼務しているかを備考欄に記入すること。
- \*3. 組により配員数が異なる場合は組ごとの配員数を備考欄に具体的に記入すること。  
(例:4組の場合の配員数、4名/組、4名/組、2名/組、2名/組、計12名)  
なお、1組当たりの配員数記入欄には平均の配員数を記入すること。

## 相談役または顧問、ならびに百分の五以上の出資者に関する書類(様式6)

再生処理事業者名: \_\_\_\_\_

作成日: 平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

### 相談役または顧問に関する書類

相談役または顧問が、

いる  いない

(いずれかにチェック印を記入し、置いている場合は以下に必要事項を記入すること。)

#### 相談役または顧問に関する事項

No.	役職名	氏名	住所
1			
2			
3			
4			
5			

### 百分の五以上の出資者に関する書類

発行済み株式総数の百分の五以上の株式を有する株主または出資額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者が、

いる  いない

(いずれかにチェック印を記入し、該当者がいる場合は以下に必要事項を記入すること。)

#### 当該株主または出資者に関する事項

No.	氏名または名称	住所	保有株式数 または出資金額	全株式に対する割合 または全出資額に対する割合
1				
2				
3				
4				
5				

(注) 1ページに納まらない場合は、本紙のコピーを取り記入すること。

# P E T ボトル再生処理事業計画書（様式7）

作成日	平成	年	月	日
事業者名				
代表者名				

## 1. 経営の見通し等

(1) P E T ボトル再生処理事業に関する方針  
(市町村独自処理及び事業系PETボトルの処理の受託、ならびにその再商品化製品の輸出に関する方針にも言及してください。)

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

(2) P E T ボトル再生処理事業の全社事業における位置づけ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

(3) P E T ボトル再生処理事業の収支見通しについて  
(2. の損益見通しと関連付けて内容を説明してください)

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

## 2. 損益見通し

### (1) PETボトル再生処理事業計画

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)		
売 上	再商品化製品販売量 ① (内、協会受託)	ト ( ト)	ト ( ト)	ト ( ト)	ト ( ト)		
	再商品化製品平均販売単価 ②	千円/ト	千円/ト	千円/ト	千円/ト		
	再商品化製品売上高 $イ = ① \times ②$	千円	千円	千円	千円		
	その他 ( ) ロ	千円	千円	千円	千円		
	売上計 $A = ① + ②$	千円	千円	千円	千円		
費 用	処理 原料 費	再生処理量 (投入量) ③ (内、協会受託)	ト ( ト)	ト ( ト)	ト ( ト)	ト ( ト)	
		処理原料平均調達価格 ④ (含む協会有償委託料)	千円/ト	千円/ト	千円/ト	千円/ト	
		処理原料費 $ハ = ③ \times ④$	千円	千円	千円	千円	
	経 費	その 他 経 費	人件費 ⑤	千円	千円	千円	千円
			減価償却費 ⑥	千円	千円	千円	千円
			設備賃借料 ⑦	千円	千円	千円	千円
			地代・家賃 ⑧	千円	千円	千円	千円
			( )	千円	千円	千円	千円
			( )				
			( )				
		( )					
	その他経費計 ⑨	千円	千円	千円	千円		
	経費計 $ニ = ⑤ \sim ⑨$ 計	千円	千円	千円	千円		
費用計 $B = ハ + ニ$	千円	千円	千円	千円			
経常利益 $C = A - B$	千円	千円	千円	千円			

### (2) 全社事業の損益

項目		平成25年度 (実績)	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)
全社売上高 D		千円	千円	千円	千円
全社経常利益 E		千円	千円	千円	千円
全社中のPETボトル 再生処理の構成比	売上高 $A / D$	%	%	%	%
	経常利益 $C / E$	%	%	%	%

### 3. 設備投資等の経費内訳

(1) PETボトル再生処理施設名称・所在地

施設名称	
所在地	

(2) PETボトル再生処理施設設置期日

平成	年	月
----	---	---

(3) PETボトル再生処理施設設置に関わる経費内訳

区分			金額
土地取得費	(面積: m <sup>2</sup> )	購入 賃貸 自社所有	百万円
施設関係整備費	建物 (延べ床面積: m <sup>2</sup> )	購入 賃貸 自社所有	
	設備	購入 賃貸 自社所有	
その他経費			
計			

(4) 資金調達方法

上記経費に関わる資金調達方法について記入してください

資金の総額	万円
自己資金	万円
借入金	万円
その他(*補助金等)	万円

\*: 補助金の提供団体名を以下に記入してください。

#### 4. 事業責任者および現場責任者の業務経歴等

申請する再生処理事業に係る責任者の氏名および主な業務経歴を記入してください。

施設名	
-----	--

事業責任者氏名	
現場責任者氏名	

- (1) 事業責任者の業務経歴  
(特に、PETボトル再生処理事業に係る業務経歴について詳細に記入してください。)

年 月 日	主 な 業 務 経 歴

- (2) 現場責任者の業務経歴  
(特に、PETボトル再生処理事業に係る業務経歴について詳細に記入してください。)

年 月 日	主 な 業 務 経 歴

- (3) 再生処理事業の実施に係る資格所有者  
再生処理事業の実施に係る廃棄物の処理および清掃に関する法律、労働安全衛生法、高圧ガス保安法、消防法、公害防止関連法等の該当関係法規で定められた法定資格者について以下に記入してください。なお、欄が不足する場合は、この様式に従って別紙に記入し、提出してください。  
(一般廃棄物処理施設技術管理者、危険物取扱者、X線作業主任、フォークリフト運転士等)

氏名	資格の名称	交付日	交付・認定機関	交付・認定番号	根拠法規

品質規格書(様式8)

製品	No	検査項目	基準値	備考
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
▼	17			

上記品質を満たした製品を弊社に納品することに同意します。

再商品化製品利用事業者名

担当者名 \_\_\_\_\_

印

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 御中

国税、地方税、社会保険料、労働保険料等の支払いに係る申告書（様式9）

（事業者名） は、「公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 事業者登録規程」の3. 四に記載の通り法人税、所得税、消費税、地方消費税、法人事業税、個人事業税、固定資産税等の全ての国税又は地方税、及び社会保険料、労働保険料等もしくは法令に基づき支払が義務付けられているもののいずれについても、本書面の提出日の段階で、過去分も含めて一切滞納していないことを申告いたします。万一、本申告書提出後に、上記税及び保険料等の滞納の事実が発覚した場合には、「再商品化実施に関する不適正行為等に対する措置規程」の「別表 再商品化実施に関する不適正行為等に関する措置規程上限基準」の一.（6）の定めに従い、契約解除、当該年度登録取消しおよび次年度以降最長3年間登録停止の処分を受けても異議は申しません。

平成 年 月 日

事業者名：

代表者名： 印

（代表者登録印、または個人の場合は実印）



平成 年 月 日

## 暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書（様式10）

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

代表理事理事長 浅野 茂太郎殿

事業者名：

代表者名：

印

（代表者登録印、または個人の場合は実印）

1. 当社は、本書面「暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」について、十分に理解し、誠実に、かつ偽りなく表明、確約いたします。
2. 当社は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。
  - ① 暴力団、② 暴力団員、③ 暴力団準構成員、④ 暴力団関係企業、⑤ 総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、⑥ 暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者、⑦ その他前号に準ずる者
3. 当社は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力又は反社会的勢力と密接な交友関係にあるもの（以下、「反社会的勢力等」という）と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。
  - ①反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係、②反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係、③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力等を利用している関係、④反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係、⑤その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
4. 当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。
  - ①暴力的な要求行為、②法的な責任を超えた不当な要求行為、③取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、④風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴協会の信用を毀損し、又は貴協会の業務を妨害する行為、⑤その他前各号に準ずる行為
5. 当社は、下請け又は委託先業者との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。
  - ①下請け又は委託先業者が現時点においても、将来においても前第1項、第2項及び第3項に該当しないこと、②下請け又は委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること
6. 当社は、下請け又は委託先業者が、反社会的勢力等から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合はこれを拒否し、又は下請け又は委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴協会に報告し、貴協会の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。
7. 当社は、上記各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明、確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしで貴協会との取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより貴協会に損害が生じた場合は、一切当社の責任とすることを表明、確約いたします。

以上

平成 27 年度PETボトル再商品化製品再加工品利用計画書（様式 11）

利用事業者名： 印  
 代表者 役職・氏名：  
 担当者 役職・氏名：  
 担当者 電話番号：( ) ー  
 FAX番号：( ) ー  
 担当者 メールアドレス：

1. 再商品化製品(超洗浄工程品)の購入先

再加工内容	再商品化製品の種類	予定数量 (トン/年)
<b>【再加工(超洗浄工程実施)事業者名・施設名称】</b>  <b>【再加工の内容】</b>  <b>【目的・用途】</b>	<input type="checkbox"/> フレーク <input type="checkbox"/> ペレット	

2. 超洗浄工程に使用する加工用再商品化製品の供給元(再商品化事業者)について

再生処理事業者名	施設名称	所在地	予定数量 (トン/年)
1.			
2.			
3.			
4.			
5.			

注1) 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会(以下「容リ協会」という)の受託を受け再商品化した再商品化事業者から(加工用)再商品化製品を他の事業者が購入し、アルカリ洗浄処理や特殊装置による不純物の除去など(以下「超洗浄工程」と呼ぶ)を行った再商品化製品を引き取る場合に、引取同意書の発行のほか、本計画書を容リ協会へ提出してください。

注2) 使用する加工用再商品化製品を製造する再生処理事業者へ発行した引取同意書が承認されたもののみ有効となります。また、本計画書の提出後に再生処理事業者が追加となった場合には、全ての事業者名を記入した計画書を再提出してください。

注3) 加工委託先事業者の協会査定能力を超える場合には、予定数量の減量を指示するか、計画を不承諾とすることがあります。

注4) 記入欄が不足する場合は、適宜追加・コピーしてください。

以上